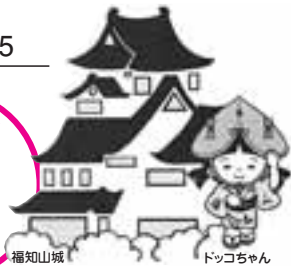
ふくちやまし
議会だより
2007 2
平成19年2月1日発行　No.65



寄贈の絵筆等

改修工事が完成した佐藤太清記念美術館

12月定例市議会の概要

12月定例市議会は12月6日から26日までの21日間にわたって「平成18年度福知山市一般会計補正予算」など19議案の審議と、9月定例会で継続審査とし、決算審査特別委員会で審査をしていた「平成17年度福知山市歳入歳出決算の認定」など決算関係7議案との計26議案を、いずれも原案どおり可決した。

また、人事議案では固定資産評価審査委員会委員及び下夜久野地区財産区管理会委員の選任、人権擁護委員の推薦について、それぞれ同意した。

なお、請願5件については継続審査となった。

◆補正予算

一般会計で、1億6、481万6千円、3特別会計で2、965万2千円、1企業会計で1、390万円の合計2億8、836万8千円を補正し、補正後の全会計の総額を908億9、637万3千円とした。

◆条　例

福知山市長期継続契約を締結することができる契約に関する条例の制定、及び福知山市税条例など4条例の一部改正を行った。

◆工事請負契約

最終処分場整備事業（外周道水路その2）造成工事
1億9、635万円

◆その他

- 字の区域の設定について
- 和解について
- 損害賠償の額について
- 土地改良事業の施行について
- 京都府後期高齢者医療広域連合の設立について
- 京都府自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び京都府自治会館管理組合規約の変更についてなど2件
- 専決処分の承認について

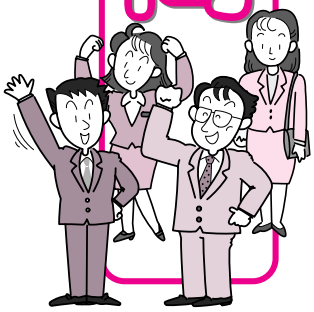
◆人事議案

- 固定資産評価審査委員会委員
  大槻廣子さん（正明寺）
  加藤英幸さん（鴨野町）
- 人権擁護委員
  岸根登代子さん（大江町金屋）
- 下夜久野地区財産区管理会委員
  足立浩三さん（夜久野町千原）
  藤原耕治さん（夜久野町畑）
  岸田雅輝さん（夜久野町今西中）
  足立一夫さん（夜久野町井田）
  青山高明さん（夜久野町額田）

12月定例会 一般質問

福政会

竹下　一正
野田　勝康
武田　義久
吉川　忍
芦田　弘夫
和泉すゑ子
芦田　廣



駅南・駅周辺土地区画整理事業と連続立体交差事業について

問 福知山駅周辺土地区画整理事業地内で発生した土壌汚染問題は解決したか。また、本市の費用負担はどれくらいか。

答 平成18年度末に全て完了し、その費用は約20億円と聞いている。但し本市の費用負担は殆どなく、区画整理事業費の中で賄える程度である。

問 市営福知山駅前駐車場整備についての将来構想は。

答 約1、000台の駐車台数が必要と考えている。市営駐車場だけでなく、民間駐車場も含めた形で、整備していきたい。

問 民間駐車場では一日駐車して、500円となるが、市営駐車場では、200円となる。今後の料金改定の予定はないのか。

答 確かに、官民のあいだで、駐車料に違いがあることは認識している。ただし、今のところ改定する予定はない。

問 駅南土地区画整理事業特別会計の精算時期が近づいているが、約1万平方メートルの残地を、時価評価で売却することにより15億円の借入金を精算できるのか。

答 現在価値で全ての残地を処分した場合、借入金残が発生する可能性がある。ただ、売却資産からの固定資産税等の税収が、今後毎年期待できるので、これらの税収を充当することにより、借入金の返済は可能と考える。

（都市整備・駅周辺整備課）

精算時期が近づく駅南土地区画整理事業

福知山駅北地区の活性化に向けて

問 駅周辺を魅力ある都心地区として整備がどのように進んだか。

答 平成17年11月26日には、JR高架の開業により新しい空間を創出し、平成18年11月には高架下南北道路が開通し、両地区の結びつきを強める場を形成した。駅北側においては、区画整理事業により個別建替店舗が町並みを形成しつつあり、駅南側においては、民間活力による宿泊施設等も建設中であり、整備目標に向かって着実に進んでいる。駅周辺の土地利用を考える上で、(仮称)北近畿の都センター、大規模商業施設は大変重要な中心施設であり、その建設が21世紀にはばたく北近畿の都福知山の実現に向けて土地利用の全体構想をリードしていくものと確信している。

問 駅北周辺における土地活用の具体的な計画の推進と工事着手の予定は。

答 大規模街区の商業施設については、周辺の区画道路工事が完了する新年度において、一般公募を行い事業者を決定する予定であり、工事着手は事業者により諸手続き完了後となる見込みである。(仮称)北近畿の都センターは、平成20年に工事着手の予定である。また、駅舎跡地については駅北広場になるところであり、今年度一部工事着手の予定である。

問 駅周辺土地区画整理事業の進捗状況は。

答 平成7年度に事業着手し平成17年度末で61%の進捗状況であり、平成18年度末には71%の進捗を予定している。

今後は、KTR線の高架工事に合わせ、駅北口広場、駅北側の道路整備を重点に事業を推進していく予定である。

（都市整備・駅周辺整備課）

新福知山市民病院の現状と病院運営の将来展望

問 医師不足が深刻化しているが、現状と今後の対応は。

答 福知山市に限らず、全国的に医師の偏在現象が起こり、廃院に追い込まれる自治体病院もある。今後は、地域の中核病院として、ブランド力を向上させると共に、医師にとって、魅力ある病院にしていくことが重要と考える。

（市民病院・総務課）

問 病診連携の必要性と現状について。

答 病診連携は、自治体病院の役割を実行する上で、重要な施策である。患者さんの症状が落ち着けば、逆紹介も行い、地域完結型医療の実践を行っていきたい。

（市民病院・医事課）

合併と行財政改革及び諸問題について

問 合併によって、行財政規模が大きく膨らんだが、今後どのようにして、効率的な自治体の構築をめざすのか。

答 地方交付税が10年間担保される中、今後5年間で、47億円の歳出を削減していく。職員についても、約70人の削減を計画している。

（総務・財政課、企画管理・職員課）

問 **新市発足1年の財政運営の中からどのような変革が必要と感じているか。第4次行革の中でも市の不退転の決意が感じられるが。**

答 自主財源比率を高めエコートピア京都三和や長田野工業団地など、さらに積極的企業誘致に努め市税の増加に努めたい。

（総務・財政課）

問 **合併特例債による主な事業計画、実施時期はどうか。**

答 （仮称）北近畿の都センターをはじめ、地域イントラネット整備などの主要事業に活用予定、新市建設計画に基づき順次進めたい。

問 **（仮称）北近畿の都センターの進捗状況は。**

答 年度内に基本計画をまとめ、平成19年度に設計、平成20年度に着工、平成21年度にオープンをめざしている。

（企画管理・企画推進課）

国重要文化財の改修について

問 **上豊富地区の国重要文化財、嶋田神社の改修について、地元は先人が護持した遺産への誇りを自覚し精一杯の負担金の努力をしている。積極的なご支援を。**

答 改修には国庫補助金が受けられる。また、府に最大限の支援を要望しており、市もできる限りの支援をしたい。

（教委・生涯学習課）

巨大明智光秀像建立について

問 **善政を敷き町基盤を築いたとされる明智光秀と本市は関わり深い街である。観光客は光秀と福知山を知りたいと訪れる。駅北公園広場に巨大な光秀像を建立し観光面や駅北商店街活性化につなげられないか。**

答 建立するならば実行委員会で資金を募り民地に建立するのが一番スムーズに行くのでは。公有地は抵抗感のある人もあるのでは。

（商工観光・商工観光課）

平成会

有道　幸男
立　正規　加藤　弘道

平成19年度予算について

問 **予算編成の基本方針は。**

答 合併後2年目の予算編成でもあり合併が究極の行財政改革であることを十分認識し、新市が更なる一体感と均衡のとれた地域発展をはかるため、市民の皆様と協働していくことが重要であり、決意をあらたにして望みたい。

問 **財政見通しと予算規模は。**

答 平成19年度の地方財政計画がまだ発表されていない段階なので、来年度予算の見通しを申し上げるのは困難。予算規模については少なくとも第4次行政改革目標の一つである6億5、000万円の削減幅を上回りたいと考えている。平成18年度予算規模を下回るようにしなければと考えている。

問 **重点施策は。**

答 地域全域に光ファイバー網を整備し、IT時代にふさわしい地域振興と住民サービスの実現をはかっていきたい。また社会的な問題である「いじめ」等についても対策を講じていかなければならない。少子化対策についてもあらゆる分野で積極的に展開していくことが最重要課題と考えている。

（総務・財政課）

学校教育について

問 **新教育長の教育方針は。**

答 本市教育においては、人づくりはまちづくりの理念のもと学校教育では知・徳・体の調和がとれ、生きる力と豊かな人間性をそなえた児童・生徒を育成し、もって生涯にわたる学習の基礎を培い社会の変化に対応できる人間の育成を基本目標にしている。

問 **教育基本法の改正にかかわる見解は。**

答 1947年制定され、60年を経過、改正案が通ると、新しい時代にふさわしい教育基本法として、はじめての改正となる。改正案の中には現行法になかった生涯学習や、家庭教育などが追加されており、教育環境をめぐる今日的な課題に対処するねらいがあると受け止めている。

（教委・教育総務課）

問 **本市でのいじめの状況は。**

答 平成18年11月末現在で小学校5件、中学校5件、いずれも保護者と共に取り組み現在では解決している。今後とも継続注意して見守っていきたい。

問 **子どもの安全確保のため大呂地区にスクールバスの導入を。**

答 単独運行は難しい。通学路安全確保の一環としては、市全体の交通のあり方を考える中で検討課題としたい。

（教委・学校教育課）

農地・水・環境保全向上対策の取り組み等について

問 **平成19年度からの農地・水・環境保全向上対策における、市独自の対策や取り組みは。**

答 この対策を活用した集落共同活動、環境保全活動による地域自然の保全を通じて、地域農業の維持発展・地域全体の振興をはかる取り組みとして推進したい。取り組む地域は、おおむね旧村単位の共同組織体と見ている。

問 **兼業農家・小規模農家についての考えは。**

答 非農業者も構成員に入り、先導的な営農活動の機運が高い地域を全市域で選定していきたい。

問 **若者も少なく、経験豊富な高齢農業者も担い手と考え、可能なかぎり積極的に働いていただくことが地域機能維持には大切と思うが。**

答 これからも環境に配慮した先進的な地域特産物作りには、組織農業が欠かせない。大型機械作業は中核となるオペレーターが受け持ち、栽培技術や作物管理などは経験深い高齢者が受け持つなど、知恵と工夫が必要だ。

（農林・農村整備課）

環境保全・自然文化の源　三岳山（国定公園指定予定）

市長と語ろうふれあいミーティングについて

問 **市民の声が十分聞けたか。また市政に反映できたのか。**

答 私自身が自分で聞き、自分で語り、市民の目線に立った行政を展開していきたいと考えている。選挙の時の公約でもあり、平成16年度から中学校区単位で開催している。今年の北陵コミセンでは、多くの皆さんの意見を聞くことができた。特に公誠小、北陵中学校の小規模校における教育問題については熱い思いを聞いた。校舎改築基本構想について策定委員会で議論していただいており、皆さんの思いが反映できるのではないかと思っている。

（企画管理・秘書広報課）

日本共産党市会議員団

仲林　清貴
足立　進
渡辺　麻子
吉見　純男
中島　英俊
髙宮　泰一

行政改革と住民負担増について

問 **経常収支比率を下げるために、具体的に何を選択し何に集中するのか。また、市バスや自主運行バスの運営費の一部地元負担とは何か。さらに保育園統合と民営化の方向性は。**

答 職員の大幅な削減や民間委託、ｅ－ふくちやまによる高度情報網整備をすすめているのも選択と集中。バス事業の全路線が赤字で、地元負担は、バス利用者やバスが走っている沿線の方にご協力いただきたい。保育園は、現在の児童数から考えると、旧町単位で1園を視野に入れ検討したい。

（総務・財政課）

人権行政のあり方について

問 **市長は、昨年度の決算審査特別委員会で、人権行政について、出来るところから見直していくと表明したが、どのように施策に反映させるのか。また、運動団体との関係で、部落解放同盟との交渉での参加者数と、運動団体との関係を見直す考えは。さらに、220万円の補助金以外に、部落解放同盟に予算がまわっているケースはないのかどうか。**

答 駐車場料金など、全庁的に公平・公正で透明性の確保に向けて検討し、来年度予算に向けて整理していく。11月27日の交渉には、市幹部約70名が参加。市としても主体性をもってのぞんでいる。女性活動支援ルームは連合婦人会に委託しており、解放同盟の2階が支援ルームなので婦人会が解放同盟の方と契約している。

（市民人権・人権推進室）

事業の整理が求められる人権ふれあいセンター

旧同和地区児童・生徒の学力把握について

問 **各小・中学校で、旧同和地域の子どもたちの成績について、一定集約をされているが、これが妥当なことなのかどうか。また、学校担任教員と、児童館職員が一緒に家庭訪問を行っているようだが、これも妥当なのか。**

答 同和地区児童生徒の進学率は全体と比較して格差がある。大学進学率や中途退学などの課題もあり法期限後もていねいに見ていく必要がある。進学率が何％かは分からない。法期限以前の資料に基づいて調査している。家庭訪問については、差別の解決にとりくんだ地域の事例を人権学習の内容としている学校もあり、保護者の協力が必要なので行っている。このような訪問はやめてほしいという声が上がっていることは承知している。

（教委・学校教育課）

住宅店舗改修助成制度の継続を

問 **地域経済に与えた影響をどうみているのか。また平成19年度も継続の考えはあるのか。**

答 これまでの合計で、申請件数が1、362件、補助金額は1億2、076万7千円、対象工事額は、22億811万円となっている。地域経済の活性化のために、緊急対策として大きな成果を上げている。平成19年度については諸般の事情を考えて結論を出したい。

（商工観光・商工振興課）

戦後最大の農政激変への対応

問 品目横断的経営安定対策では、認定農家やそうでない農家への支援策は。米政策では、地域の特色は守られるのか。農地・水・環境保全向上対策では、中山間地での取り組みは。

答 認定農業者には、地域担い手育成総合支援協議会で、担い手支援は、農業経営者会議で、また、京の稲作担い手緊急支援事業も取り組んでいる。米政策では、各農区へ2月下旬に説明する。農地・水・環境保全向上対策は、中山間地域直接支払いの重複地域では、活動項目を調整する中で、実施する方向で検討している。

（農林・農業振興課）

子どもの医療費無料制度の拡充を

問 子育てにかかわる負担を軽減するために、国や府では制度拡充の検討をすすめている。福知山市でも、所得制限を廃止して、小学校入学前までの子ども全員を無料化の対象にすべきではないか。

答 平成19年度予算の柱として、子育て支援を行う。京都府の動向をみながら検討していく。

（保健福祉・子育て支援課）

いじめ問題について

問 学校におけるいじめの実態は。解決に向けて、先生が子どもと向き合える時間の確保が必要ではないか。

答 平成18年11月末で小学校5件、中学校5件と学校から報告を受けている。保護者を含めて、学校、教育委員会と取組み、現在は解決している。教師と子どもが向き合い、命を大切にする教育を推進するように、11月の臨時校長会で指示したところである。

（教委・学校教育課）

北部中核工業団地の現況と対策

問 エコートピア京都三和への企業の早期立地に向けた方針は。また、国道9号沿いに看板を設置する考えは。

答 平成18年4月から12月にかけて、16社を27回訪問した。市長などによるトップセールスは、時期をみて行っていく。企業誘致促進の看板設置も検討している。

（商工観光・産業立地課）

企業誘致が待たれるエコートピア京都三和

障害者自立支援法への対応

問 障害者自立支援法が施行された4月以降、全国的にも、福知山市内でも、大きな問題が生じたが、どのような実態か。また、予算の執行状況や、当面、利用者負担軽減と施設への支援について、抜本的な対策を講じる考えは。さらに、社会福祉課職員が1名減員となったが、障害者や家族、施設との関係などを考え、増員する考えは。

答 大幅な減収となって施設運営が大変になったところもある。通所授産施設に通う人で、平均1万3、000円程度の負担になり、賃金以上の支出となった人もある。国の上限額を半減しているし、地域生活支援事業でも配慮している。予算の執行率は、上半期で43・1%。法律が出来てすぐに補正予算が組まれるということは問題があるということだ。国が新しい支援を打ち出す予定となっており、本市独自の対応は考えていない。職員は、本格施行の準備作業が終了したので、減員となった。

（保健福祉・社会福祉課）

高齢者が乗りやすいバス交通ネットワークを

問 交通手段を持たない人にとって、バス交通は非常に切実な課題となっている。先進自治体の取り組みを参考にすべきだが。また、部や課を越えてプロジェクトチームをつくって取り組む考えは。

答 生活交通課を事務局に、庁内14課を越えた部会、事業者や住民代表なども各部会で取り組み、平成19年度に全体構想をまとめたい。交通弱者の利便性を考え、他市の事例も参考にし、市独自のネットワークを構築する。

（市民人権・生活交通課）

市民病院の医師確保について

問 市民病院として医師の充足についてはどのような見解か。また、今後の医師確保の方策は。

答 医師は、比較的恵まれているが、極めて不安定で、京都北部の医師確保は大きな課題。研修環境の整備などすすめたい。脳神経外科が1人体制で不足しているし、産科や小児科医はもう少しほしい。整形外科は鳥取大学からきてもらっているが、次年度以降きびしい。内科も含めて不安定だ。

（市民病院・医事課）

市民病院の医師確保を

入札制度の見直しについて

問 **入札制度について、条件付一般競争入札制度を導入すべきでは。また、小規模事業者登録制度を創設して零細企業も育成すべきだが。**

答 多様な入札制度の中から品質の確保や、地場産業の育成も含め、本市に適合した入札方法を検討したい。登録制度は今のところ導入する考えは持っていないが、小修繕等入札によらない工事については、旧3町も含めた地元の小規模な業者に依頼している。今後も継続して対応していきたい。

（土木建築・契約検査課）

TV難視聴対策の住民負担

問 **TV難視聴対策での住民負担にかかわり、事業の財政計画はどうなっているのか。また、共聴組合などが独自で改修した場合の費用は。さらに、住民負担について、軽減する考えは。**

答 事業費総額は、35億5、000万円。財源は総務省の補助金4億2、000万円、合併特例債20億9、000万円、一般財源10億4、000万円で、この中に受益者負担を含んでいる。特例債は95％まで使えるが、地域が限定されているので、58・9％の充足。共聴組合が独自に改修した場合、地理的状況で変わるが、少なくとも1世帯で20万円程度とみている。負担軽減は、住民説明会などでの意見を参考にしたい。

（企画管理・情報推進課）

介護保険制度改正後の問題点

問 **介護保険制度で軽度の認定を受けている方で、10月以降に特殊ベッドが利用できなくなった事例はどの程度あるのか。また、実態の把握は行っているのか。さらに、制度を利用できなくなった方への支援策は。**

答 今年7月段階では226人が介護保険制度の1割負担で利用していたが、10月以降は、6人の利用となっている。介護保険制度の利用対象外となった方の実態はつかんでいない。体調の不振など、状態悪化の場合は一定の支援が必要と考え、府に要望しており、市独自の助成は考えていない。

（保健福祉・高齢者福祉課）

政務会

吉見　光則　　大西　敏博

北近畿の都福知山について

問 **北近畿の都と言う言葉が一人歩きしているが、めざす具体像は。**

答 将来の展望としての道州制も視野に入れて、北近畿の中心都市となりたい。社会基盤を整備して、街全体の魅力を高めたい。定住人口と交流人口の増加をはかり、就業環境と住環境のバランスのとれた人に優しい都市として住み続けたいと思う街作りを進めたい。また、これからは滞在型の観光になるだろう。大江山や三岳山あたりが平成19年秋には国定公園に指定される。これを活用し、日本最大規模の森林公園を夢見ている。また若者の定住では、神戸や大阪まで買い物に行かなくても福知山で欲しい物が買えるような街にしていきたい。

問 **春日和田山道開通により、本市乗り入れが激減しているが。**

答 国道9号の4車線及びバイパス化・榎トンネル等々、道路整備を早急に進めていくべく国・府へ強く要望している。また、商業を中心とした都市機能の立地誘致により、中心市街地の集客力の増進をはかる。

問 **（仮称）北近畿の都センターの今後の計画について、市民の声を聞く考えは。**

答 基本計画の概要がまとまればパブリックコメントで市民の声を聞いていく。

問 **（仮称）北近畿の都センターの駐車場設置の概案は。**

答 利用者の利便性を考慮して、周辺地だけでなくある程度は施設内に設ける計画である。

（企画管理・企画推進課）

問 **シビックコア構想の進捗状況は。**

答 国の財政事情等を考えると、大変厳しい状況であるが、関係機関と協議調整を進め、事業の実現に向け努力していきたい。

（都市整備・駅周辺整備課）

福知山駅周辺事業について

問 **駅周辺がどのようになれば良いと考えているか。**

答 一つのイメージとして福知山ヒルズというようなものができれば良いと思っている。

問 **駅南口シェルター設置計画について。**

答 タクシーやバスを利用される方のために、本年度バス停留所までシェルターを設置し、利用者の利便性をはかっていく。

（都市整備・駅周辺整備課）

e－ふくちやま整備計画について

問 **e－ふくちやま整備事業完成後の維持費について。**

答 光ファイバーケーブルにかける共架料・ケーブル・付属設備・放送設備・通信設備等各機器の保安料が発生するが、年間維持費の計画はできていない。

問 **e－ふくちやま整備事業完成後の収入については。**

答 インターネットはどこからでもアクセスできるようになるが、市では通信事業ができないので民間業者に貸し出す事になる。その際の貸し出し料と維持管理費をどういう形で相殺していくか、現在検討中である。

（企画管理・情報推進課）

学校教育について

問 全国的に見て、校内暴力は中学・高校は減少し、小学校は増加している。福知山の現状は。

答 小学校は平成16年度3件、17年度1件、18年度は10月末で8件。中学校は平成16年度49件、17年度35件、18年度は10月末で7件だ。事案が起こる度に保護者にも説明し、解決をはかっている。

問 全国的に給食費の滞納が大きな問題になっている。福知山市の現状と、徴収方法は。

答 平成17年度末で13人、累積額は約17万5、000円だ。口座引落しが25校、担任手渡しが5校。どちらか選択が1校である。

問 重度の障害のある子が学校に通う場合の対応は。

答 障害に応じて適切な対応ができるように、教師、保育士、医師、臨床心理士などで市就学指導委員会を設置して対応している。全校に対応学級はないので、区域外通学もできるようにしている。

問 教員の人事権の移譲がささやかれている。教育現場の活性化のためにも必要だと思うが。

答 義務教育の格差を生じさせないために、国・都道府県が責任を持っている。移譲されれば、市町村の給与負担が予想される。研修等も市町村で実施しなければならず、事務体系の大幅な見直しが必要になる。格差是正のためにも慎重に対応したい。

（教委・学校教育課）

安心・安全な生活を享受するために

問 今年度改訂された「福知山市地域防災計画」は、詳細にそして分かりやすく記述されており評価するが、備蓄品に関する記載がない。非常時のため備蓄品は欠かせない。備蓄品の整備状況と、備蓄計画の見直しは。

答 防災計画については、引き続き災害の状況や対応施策等に応じて、毎年見直していきたい。備蓄計画等必要なものは、資料編として今年度から見直していきたい。備蓄は平成17年度から4ヵ年計画で進めており、孤立対策として公民館等42ヵ所に備蓄倉庫を設置する計画で、現在18ヵ所で完了した。市役所の防災倉庫では、毛布2、000枚、簡易トイレ100個等を整備する計画で、現在の進捗率は60％である。消耗したものは適時補充交換していく。

（総務・総務課）

公明党議員団

今次　淳一　小野　喜年

有害鳥獣で捕獲した鹿・猪肉を福知山の特産物として提供する考えは

問 駆除された鳥獣は埋設処分されているが、低脂肪でヘルシーな肉を食肉センターで加工処理して「三岳山の家」「三和荘」などでメニューとして提供したり、ホームページで大々的にPRしては。

答 食肉センターでの加工は出来ない。関係者との調整が必要なので、検討していく課題である。

（農林・林業振興課）

遺跡発掘調査出土品の保管・展示

問 新福知山市で保管している出土品の量は。

答 縦40㎝・横60㎝・深さ15㎝のコンテナで約3、500箱。

問 保管・展示場所として市内で活用されていない公共建物、例えば三和支所の2・3階部分・旧川口中学校跡などを活用する考えは。

答 三和支所や他の建物の空き室の活用については庁内で検討中であるがその中で考えていく。

（教委・生涯学習課）

音無瀬橋水天宮社下の歩道改修は

問 信号交差点北側歩道の端部分が切れた状態で危険だが。

答 府の管理部分であり新たな計画はされていないが、地元と協議して安全対策を検討していく。

（都市整備・都市整備課）

歩道と横断歩道の連絡が絶っている

光を活用した観光資源について

問 福知山城・音無瀬橋の現在の白色ライトアップを彩色ライトを使って演出する考えは。

答 福知山城・音無瀬橋は福知山のシンボルである。現在の白色ライトアップを今後も続けていく。

（商工観光・観光振興課）

問 地域ぐるみの防犯対策として一戸一点灯運動が試行されているが現在の状況は。

答 市内4自治会で取り組んでいる。良い運動なのでネットワークを広げていただきたい。

問 青色防犯灯とは、外灯・防犯灯の昼光色の蛍光灯を青色蛍光灯に取り替えるもので、犯罪の抑制になるが本市の取り組みは。

答 鴨野団地では全面的に実施されている。設置啓発の推進をしていきたい。

（市民人権・生活交通課）

市道河西金山線の延長接続事業

問 集落末端までは整備がされたが、それ以降の工事は中断されたままである。現地調査費を平成19年度予算に計上できないか。

答 現地を確認したが、集落部分は改修が終わっている。費用対効果の面で困難である。

（土木建築・土木課）

三段池公園ほかの整備について

問 猪崎城跡の災害対策のスケジュールは。

答 大はらっぱ広場が平成21年度に完成するので、進捗を勘案しながら排水対策をしていく。

問 公園での犯罪が多く発生している。防犯に配慮したまちづくりガイドは作成しているのか。

答 樹木剪定はしているが、防犯面の観点で調査検討をする。

問 シニア・大人公園とは、介護予防や健康に役立つ背伸ばしアーチや、上下ステップなどの遊具を公園に設置するものだが、本市でも取り入れる考えは。

答 三段池大はらっぱ広場や大谷公園で設置を予定している。

（都市整備・都市計画課）

自民クラブ

和田　久　永田　時夫

新学校給食センター建設について

問 平成22年稼動開始に向けて平成18年12月22日行われる厨房機器業者選定において談合情報が入っている。全国的に様々な業界、業者の談合事件が報道され、設計コンサル業界との官製談合が大きな社会問題になっている。本市においても公平・公正・透明性の確保ができる取り組みが必要ではないか。

答 大規模学校給食センターへの厨房機器納入実績のある5社を指名してプロポーザルコンペを導入して行うよう改善した。実施主体は基本設計の請負業者だが、透明性・客観性をはかるため選定委員に外部の専門家を加えている。また、本市の教育委員会と土木建築部の担当職員も入って行う。

（教委・教育総務課）

新市民病院への苦情について

問 診療開始から6ヵ月経過したが、未だに医師・看護師への不評が多く出ている。院内設置の『みんなの声』は病院職員に届いているのか。また『市民の命と健康を守り信頼される病院をめざして』はいつになったら徹底できるのか。

答 改善が必要な場合は、個別指導と医局会などを使い周知をはかっている。『みんなの声』は現在まで197件あり、医師・看護師への苦情は14件、感謝の声は7件あった。平成19年度のグランドオープン時には改善効果が実を結ぶように病院職員一同頑張っていく。

（市民病院・総務課）

同和行政について

問 地域改善対策特定事業財政特別措置法が失効して5年、大阪・京都・奈良で続発する既得権益・利権体質による不祥事がメディア報道された。行政側のことなかれ主義と弱腰対応の見直しが全国的に発信されており、今後、本市の見解と是正計画は。

答 法期限後、段階的に一般施策の範囲内で積み残された事業を行ってきた。今後は国連10年行動計画に沿った対応をしていく。

（市民人権・人権推進室）

下六人部地区整備計画について

問 あらゆる公害不信払拭のためにも工場見学を要望し続け、今回操業32年目にして長田野工業センター主催で見学会が取り組まれた。国内有数である内陸型工業団地のスケールの大きなもの作り現場を視察。また、様々な公害対策の設備投資状況を目のあたりにし、地元住民の理解が少し得られたと思うが。

答 今回の見学会で地元住民との融合がはかられたと思う。今後年2社程度の工場見学会が開催できるよう指導していく。

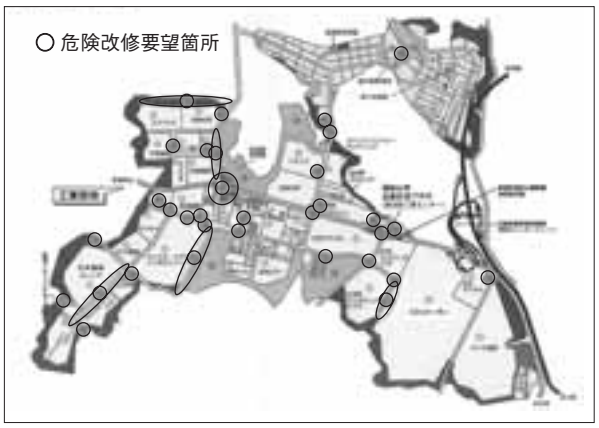
問 京都府北部総合開発計画の根幹事業として位置付けされ着工、現在41社が操業し工場出荷額2、284億円・従業員6、227人で地元雇用率80％と大きく本市に貢献されているが、40年前の造成工事等であり遊歩道のバリアフリー化、緑地帯及び危険箇所整備等様々な問題も山積している。早急に長田野工業団地周辺整備計画実施をお願いする。

答 長田野工業団地企業の支えに感謝している。樹木根で道路が盛り上がり、溝ぶたの欠損箇所も多く歩道のバリアフリー化等、現地を見に行き課題は充分承知している。危険箇所等から計画的に整備していく。

（商工観光・産業立地課）

新政会

福島　慶太
塩見　仁
井上　重典
田淵　弘
松本　良彦
杉山　金三
審良　和夫
田中　正臣
奈良井敏弘



長田野工業団地周辺の危険改修箇所

平成19年度予算編成について

問 災害復旧を終え、合併後の新規事業と重点施策は。

答 台風23号の災害復旧は最大限の努力をした。合併に伴い新たなまちづくりを、第4次行政改革に基づき着実に実行したい。

問 平成18年度決算見込みと平成19年度予算規模は。

答 一般会計の市税収入はほぼ予算通りで、地方交付税等も一定確保できる見通しである。歳出は各種事業が順調に経過しており、基金等も計画的に活用し、今年度も黒字決算の見通しである。

（総務・財政課）

合併1年を振り返って

問 市長自身の感想・意見・思いは。

答 新市の基幹的な諸施策は、着実に進めることができたが、合併の必要性や住民負担の制度改正等が全住民に浸透しておらず、不満の声も聞き反省している。今は、財政力の確保が最も重要で行政改革を成功させなければならない。

問 交流を深めるための場づくりは。

答 平成19年度は、市制施行70周年の節目の年であり、新市の一体性の確立をキーワードに多くの市民が集い、ふれあえる記念イベントを検討している。

（企画管理・企画推進課）

福祉問題について

問 保育園の民営化と老朽施設改築の考えは。

答 旧市域9園は民営化を打ち出し、公設民営が基本と思うが国・府の補助がない今、民設民営も選択肢の一つだ。施設の老朽化は承知しているが、補助がない今、民営化と整合を取りながら順次改築していかなければと考える。

問 民営化に対する保護者の意見をどのように聞くのか。

答 行政だけでなく、保護者、保育関係者等で来年度から委員会を立ち上げていきたい。

（保健福祉・子育て支援課）

問 認知症の自宅介護者に対する補助施策は。

答 介護保険事業の他、市単費の慰労金や激励金等の施策がある。介護予防で介護度を重くしないための施策が必要である。

（保健福祉・高齢者福祉課）

教育問題について

問 幼稚園や学校の統廃合の考えは。

答 教育ニーズの多様化と行財政の効率化を考え、幼稚園の統廃合と教育内容の充実を考えている。学校については、地域コミュニティーの役割もあり、現時点では考えていない。

問 学校給食費の滞納状況とその対応策は。

答 保護者の理解が得られなかったり、経済的問題で未納がある。先生が収納に努力している。

（教委・学校教育課）

市職員の管理体制と人材育成について

問 長期休職者の現状は。

答 身体疾病、精神疾病で7名いたが、現在は3名である。臨時職員等を配置し一部の職員に業務が偏らないようにしている。

問 市における求められる職員像は。

答 次の4項目を掲げている。
①全体の奉仕者として、公正・公平・誠実で、的確・迅速に職務を遂行できる職員。
②変化を先取し、市民の視線で考え、市民とともに行動する職員。
③諸課題に果敢に挑戦し、組織の総合力を発揮させる職員。
④あらゆる人権問題について深い認識と実践力を備えた職員。

問 職員の自主的研修について。

答 平成3年度から積極的に推進している。3名以上のグループが自ら学習活動を行う場合、補助を行い奨励している。平成18年度は11グループ約100名が取り組んでいる。自己啓発は人材育成の基本であり、職員の能力開発、資質向上の基礎で、職場活性化のため今後とも促進していきたい。

（企画管理・職員課）

由良川改修の整備状況について

問 **直轄区間での総事業費と進捗率は。**

答 昭和22年度から平成18年度までの事業費は、約984億円となっている。また、全流域での進捗率は、暫定施行を含め39％、旧福知山市域では63・9％となる。

問 **右岸の佐賀地区の整備計画は。**

答 右岸佐賀地区の築堤計画を検討するため、今年度末にかけ測量調査を実施すると聞いている。また、範囲は綾部市私市町から旧戸田橋付近までの約2㎞が対象となっている。

（都市整備・都市整備課）

由良川右岸（佐賀私市地区）右前方　中丹養護学校

農政問題について

問 **農業委員と行政職員との合同による定期的な農地農政相談日を設置してはどうか。**

答 設置する考えはない。

（農林・農業振興課）

有害鳥獣対策について

問 **被害状況と補助金の考えは。**

答 近年被害地域が拡大し、昨年度で74ヘクタール、被害金額は5、000万円に上る。保護柵等の補助金施策は実施しているが、部分補修の補助は考えていない。動物が里に下りない対策も来年度は考えていきたい。

（農林・林業振興課）

大谷川改修について

問 **全体改修計画について。**

答 全体改修については、由良川改修計画との整合をはかるため国・府と関係機関との調整が必要であるが、安心・安全な生活ができるよう早期の大谷川改修計画策定を関係機関に強く要望している。

（都市整備・都市整備課）

国民保護法について

問 **国民保護法についての基本的な考え方は。**

答 武力攻撃事態等を含め緊急事態に対処し得る態勢を備えておくことは、安心・安全な福知山市のため、必要不可欠と考える。国が定めた基本指針や府の国民保護計画を参考に、住民の身体・財産を守るよう迅速かつ的確な国民保護措置を総合的に推進するため、福知山市国民保護計画を策定し備えたい。

（総務・総務課）

無会派

荒川　浩司

スポーツ全国大会出場時の支援は

問 **これまでの支援と今後の考え方は。**

答 選手を招いて、市はTシャツ、体育協会はタオルを贈呈してきた。今後は、どの競技の団体も公平に支援し、懸垂幕と横断幕の設置、激励会の開催、支援金の支出を検討中である。バス代の支出については、市民あげての応援に行かれる時は、必要な支援を行なわなければならないと思っている。

問 **福知山成美高校サッカー部への補助金の内訳と、これまでの全国大会出場の団体との公平性は。**

答 市民応援5台分のバス代の1/2に当る100万円。過去の全国大会への出場団体に対する配慮が足りなかった。

（教委・教育総務課）

石原土地区画整理事業における道路工事談合情報の報道について

問 **談合情報が入ったことによる対応は。**

答 入札を一時保留。各業者と個別に話を聞き、工事費積算内訳書の提出を求め精査し、談合無しと判断した。

問 **談合情報と落札結果は。最近の3、000万円以上の工事の落札率と今後の対策は。**

答 落札業者は同じで、落札率は99％前後と聞いていたが、96・78％であった。最近の平均落札率は98・01％である。このような高落札率については、市としても議員と同じ想いを持っている。今後は競争性を高めるために、あらゆる角度から入札制度を考えていきたい。

（土木建築・契約検査課）

常任委員会の審査報告

総務委員会

当委員会に付託された議第59号平成18年度福知山市一般会計補正予算（第3号）など8議案について慎重に審査を行った。所管する補正予算では、人事院勧告どおり給与改定は行なわず、退職者及び人事異動等による額を精査した結果1億2，622万7,000円を減額、また、地域コミュニティの活性化をはかることを目的に、堀和太鼓サークルに210万円及び福知山太鼓に150万円を祭用備品整備事業助成金として交付するとの説明を受けた。

また、最終処分場整備事業（外周道水路その2）造成工事請負契約の締結では、公募型入札方法等の質疑に対し、市内に本店・支店がある土木工事A等級業者32社の内24社の12共同企業体（1共同企業体2社）の応募があり、資格審査、選定委員会を経た後、入札を行ったとの説明を受けた。なお、市税条例の一部改正では、個人市民税及び固定資産税の納期前の納付にかかる報奨金の廃止に対し、収納率への影響を懸念する意見や市民に混乱が生じないよう、周知徹底を願う要望もありました。

以上で審査を終え、採決の結果いずれも全員賛成で原案のとおり可決された。

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第59号平成18年度福知山市一般会計補正予算（第3号）ほか7議案について慎重に審査を行った。議第59号平成18年度福知山市一般会計補正予算では、放課後児童クラブの移設経費に関して、現在、下六部児童センターで実施している放課後児童クラブを、来年4月1日から下六部小学校で開設する経費であり、空調設備や備品は他と同様である。また入所希望者が定員の50名を越えた場合は弾力条項による運用を考慮したいとの答弁であった。

京都府後期高齢者医療連合設立準備委員会の負担金については、均等割や人口割の算出根拠について説明があった。

議第74号京都府後期高齢者医療広域連合の設立について、この制度の目的、現在の制度との相違点等質疑があり、75歳以上の後期高齢者に新たに保険料が生じること、給付関係やレセプト点検等を広域連合で行い、保険料の徴収等を市が行なうとの説明があった。

以上の経過で審査を終え採決の結果、議第59号及び議第74号は賛成多数、議第60号ほか5議案は全員賛成で可決した。

経済委員会

当委員会に付託された議第59号平成18年度福知山市一般会計補正予算（第3号）などの4議案について審査を行った。まず、京の稲作緊急支援事業で、具体的な機械導入予定地域について質疑があり、平成18年度に機械導入計画があるのは、旧福知山市域は印内・上豊富・上六人部、三和町域は寺尾、夜久野町域は現世の5地区であるとの答弁があった。また、計画捕獲推進事業では、捕獲許可頭数と捕獲実績頭数との関係について質疑があり、年間の実施計画に基づく頭数は、シカが1,000頭、イノシシが330頭であり、当初分と今回の追加分を合計すればその数値を上回り、当初の実施計画を超えることになるが、被害の増加に伴う許可として捕獲を行っていくことになるとの答弁があった。農林施設等災害復旧費では、土地改良事業の施行についてと共に、災害復旧工事は来年の作付けに間に合うよう出来るだけ早い時期における完成をお願いしたいとの要望があった。

以上の経過で審議を終わり採決の結果、全議案、全員賛成で原案通り可決した。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第59号平成18年度福知山市一般会計補正予算（第3号）及び議第72号損害賠償の額についての2議案について審査を行った。

まず議第59号一般会計補正予算のうち土木建築部に係る人件費の減額補正に関して、市域が広大となり現場へ出向いたり立合検査等、業務量が増大している中で、人件費の減額補正は一部の職員に過負担とならないかとの問いに対し、最小限の職員で精一杯頑張っているとの答弁でした。次に都市整備部所管の公園遊具設置に関しては、毎年春に総点検を実施し危険と判断したものは速やかに更新しているとの説明でありました。教育委員会所管のいじめ根絶対策について、2月にシンポジウムを開催し教育関係者や市民が一体となって問題の深さと取組みの重要性を認識し、継続して強力に取り組むとの説明でありました。

以上で審査を終り採決の結果、2議案とも全員賛成で原案可決された。

議会日誌 11月～1月

【11月】

1日 広域行政圏市議会協議会理事会
2日 愛知県岡崎市議会行政視察来市、主要地方道市島和知線早期改良促進協議会通常総会
6日 議会運営委員会
15日 議会運営委員協議会
16日 全国市議会議長会基地協議会理事会
17日 経済委員協議会による要望活動
21日 兵庫県宍粟市議会行政視察来市
29日 議会運営委員会、各派幹事会

【12月】

6日 12月定例会本会議、各派幹事会、全議員協議会
14日 12月定例会本会議
15日 12月定例会本会議
18日 12月定例会本会議、各派幹事会、議会運営委員協議会
19日 総務・市民厚生・経済・文教建設常任委員会
22日 府道内宮地頭線改修促進同盟会総会
25日 京都府議会・市町議会正副議長合同研修会
26日 12月定例会本会議、総務委員協議会、市民厚生委員協議会、全議員協議会、議会運営委員協議会、議会だより編集委員会
30日 愛知県知多市議会行政視察来市

【1月】

10日 議会だより編集委員会
12日 議会運営委員協議会
15日 京都府北部5市議会事務局長・次長会議
16日 議会だより編集委員会
24日 各派幹事会
25日 全国市議会議長会事務局職員研修会（～26日）、京都府市議会議長会事務局長会
30日 議会運営委員協議会

請願（12月定例会上程分）の審査結果

■継続審査となったもの

◆雲原・大江・丹波大原郵便局の外務事務を福知山・三和郵便局に再編・統合せず現状で維持する意見書の提出に関する請願

（請願者　堀　昭子さん）

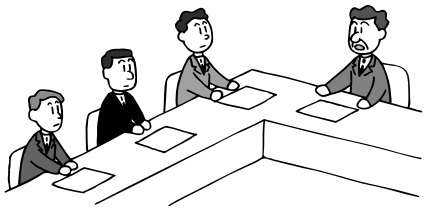
◆教育予算の大幅増による教育施設設備の充実や、教育費の保護者負担軽減を求める請願

◆すべての学校で30人以下学級を早期に実現することを求める請願

◆学校に専任の図書館司書教諭を配置し、図書室の蔵書数を増やすことを求める請願

◆校舎の耐震補強工事の完全実施を求める請願

（請願者　上記4件
福知山・天田地方教職員組合
代表　大槻　良夫さん）



編集後記

新福知山市が誕生して早くも一年が過ぎました。情報化ビジョンの事業化（仮称）北近畿の都センター構想など新市施策整備に向かって、32名の議員一体となり取り組んできました。12月議会も18名の議員が代表・一般質問に立ち、新市建設計画に沿って、安心安全なまちづくりの施策など速やかに取り組まれるよう質問・要望を行いました。新年も、更なる市政発展に全力を尽くしてまいります。以前にもまして叱咤・ご指導をお願いいたします。議会だよりも、皆様のご意見、ご要望をいただくなかで、愛される紙面になるように努めてまいります。